

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会研修等事務		担当課 議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意的事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-010101-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議員が、先進的な施策に取り組んでいる市町村を視察研修し、守谷市の行政運営の向上に反映させるめ。	1 委員会等視察研修 663千円 3常任委員会，議会運営委員会，特別委員会 2 委託料 1,511千円 視察研修バス委託料 3 その他の経費 136千円（職員旅費） 議会運営委員会，総務教育常任委員会，都市経済常任委員会，保健福祉常任委員会及び特別委員会等が先進地の視察を行う。 研修時は，事務局職員の外，研修事項によっては担当部署の職員も同行し，市の施策に生かすよう共に研修を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
行政の課題が高度化，専門化する中，それに対応するため先進地視察などの所管事務調査を積極的に行い，政策立案能力や審議能力の向上を図る。また，他の自治体の現状と比較することで，本市の状況を客観的に判断する。各委員会所管の調査研究により，先進的な考えを学び，地方自治の課題研究に取り組むことで，行政施策に対する認識を深め，市民のためになる施策の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
研修地への交通手段については，基本的にバスを利用していたため研修エリアが限定され視察先の範囲が狭くなっている。視察目的の達成や内容の充実が図れるよう，交通手段の拡大を図る必要がある。	研修範囲を広げるため，常任委員会及び特別委員会等の研修地への交通手段をバスから飛行機や鉄道（新幹線）に切り替える。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
視察目的を達成できるよう，交通手段を現実に即した内容に改める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	先進地視察について，視察目的の達成や充実を図るため，交通手段を現実に即した内容に改めることからコストが増加する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度 of 取組（評価、課題への対応）
本市の政策に反映させるため、早くから所管事務の研修テーマを定め、先進地との調整を図る。	本市の政策に反映させるため、他市の先進的な取組みについて視察研修を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
研修参加議員数（延べ人数）（人）	78.00	85.00	46.00	62.00	62.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	全議員による議会全体研修会をなくしたことから、研修参加議員数は減少したが、各委員会等の研修を継続し、視察研修報告書を作成することで、先進地の情報を議員相互が共有することができ、議会による事業評価や、本市への政策提言等をする上で役立っている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	行政課題の高度化、専門化に対応するため、研修先の範囲を拡大し、視察目的の達成や内容の充実を図る。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,983	1,728	1,383	4,544	4,544
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,983	1,728	1,383	4,544	4,544
正職員人工数（時間数）		365.00	312.00	470.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,497	1,303	1,928	0	0
トータルコスト		3,480	3,031	3,311	4,544	4,544

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		会議録作成事業		担当課 議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 昭和53年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-010101-07 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法第123条第1項の規定に基づき会議録を作成している。	<会議録作成> 本会議の会議録は、年4回の定例会に合わせて年4冊発行する。委員会は、開催ごとに製本しているが、同月開催の場合は1冊にまとめている。 会議録は、議会事務局、議会図書室、中央図書館、各公民館図書室で閲覧可能である。 <会議録検索システム> 本会議及び委員会の会議録は、インターネットでも閲覧できるようになっており、本会議の会議録は平成16年分から、委員会は平成24年分から閲覧可能である。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
会議録を作成し、市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで、市民に市議会への理解と関心を深めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議及び委員会の会議録は、議員図書室及び市議会ホームページで閲覧可能であり、さらに本会議の会議録は、中央図書館及び各公民館でも閲覧可能なため、今後も現状を維持し、積極的に情報公開していく必要がある。 また、会議録が製本されるまで通常3ヶ月程度を要するため、少しでも早く情報公開できるように会議録作成事務に取り組む必要がある。	本会議及び委員会終了後、随時、速やかに会議録作成事務に取り組む。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
会議当日に音声データを業者に納品する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	情報公開を積極的に行うことで、市民に市議会への理解と関心を深めてもらう一方、地方自治法、守谷市議会委員会条例、守谷市議会会議規則の規定により会議録を作成しているため、現状を維持する必要がある。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
会議録情報をいち早く公開できるよう、会議録製本に係る事務を事務局内で協力して取り組んだ。	会議開催後速やかに会議録作成作業に着手し、会議録情報をいち早く公開できるよう、会議録製本に係る事務を事務局内で協力して取り組んだ。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
会議録数（本会議，臨時会）（部）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
会議録数（委員会）（部）	37.00	39.00	45.00	45.00	45.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	会議開催後，速やかに会議録作成作業に入ること，製本までの時間を短縮できている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	議事録の作成は，法律及び条例で定められているため廃止等はできない。今後も印刷部数を最小限に留めて作成していくとともに，ホームページにおいても会議録検索システムを継続していく。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	5,415	4,888	4,781	5,984	5,984
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,415	4,888	4,781	5,984	5,984
正職員人工数（時間数）		379.00	343.00	299.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,554	1,432	1,227	0	0
トータルコスト		6,969	6,320	6,008	5,984	5,984

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会広報事業	担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和51年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-010101-08 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議会における議案の審議状況や一般質問の内容を市民に周知することを目的に昭和51年から発行している。	1 需用費 1,830千円 議会だより印刷製本費 19.70円×21,300部×1.08×2回＝906,358円 19.70円×21,300部×1.10×2回＝923,142円 ※平成27年度から紙面構成・内容等のリニューアルを行い、分かりやすく見やすい広報紙を作成している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	2 委託料 1,672千円 議会映像配信業務 127,800×6箇月×1.08＝828,144円 127,800×6箇月×1.10＝843,480円 〈議会だより〉 年4回（2月,5月,8月,11月）広報紙を発行し、議会の情報を市民に提供する。 広報広聴特別委員会委員による編集会議を開催し、原稿の作成や校正を行う。 〈議会映像配信〉 本会議を開催後約3～5日以内にホームページで公開している。
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民に分かりやすく見やすい広報紙を目指し、平成27年度に紙面構成・内容等についてリニューアルを行った。今後も市議会への理解と関心を深めてもらうため、常に検証していく必要がある。	他市議会の広報紙を研究するとともに、「広報紙に対してのご意見をお寄せください」の掲載をするなどし、市民の意見を募るような策について広報広聴検討委員会での検討を進める。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
他市議会の広報を研究することや、アンケートを実施する等し、紙面づくりに反映させるよう努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	議会における議案の審議状況や一般質問の内容を市民に周知し、議会への理解と関心を深めてもらうよう、今後も議会だよりの発行を継続する必要があるため。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
前年度に引き続き、議会の活動状況に関する情報を広く市民に周知していく。また、平成31年度の契約更新時に合わせ発行部数を増やす。	議会だより（年4回）を発行するとともに、議会録画映像をインターネット上で配信し、議会の活動状況に関する情報を市民に広く届けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
発行部数（部）	21,000.00	21,000.00	21,300.00	21,300.00	21,300.00
映像配信アクセス件数（件）	22,197.00	3,470.00	2,493.00	3,000.00	3,500.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新型コロナウイルス感染症対策として、3月定例会議会において一般質問を取りやめたことから、映像配信アクセス件数が下がっているが、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供することで、市議会への理解と関心が深まっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	議会の情報を市民に対し、様々な方法で正確に届ける必要があるため、引き続き冊子とインターネットで市議会の活動を知らせていく。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	3,072	3,126	2,991	3,079	3,079
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,072	3,126	2,991	3,079	3,079
正職員人工数（時間数）		433.00	428.00	280.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,775	1,787	1,149	0	0
トータルコスト		4,847	4,913	4,140	3,079	3,079

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		議会会議等運営事業	担当課	議会事務局
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	昭和44年度～
	施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		- -	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年地方自治法施行により議会事務局を設置することができるようになった。守谷市は昭和44年に事務局を設置し、議会事務局を専門に行う職員を配置した。	・定例会議会、臨時議会、全員協議会、各委員会等の運営全般を行う。 また、定例会議会、臨時議会前に議案等を確認し、関係書類や次第書の作成を行う。手順については以下のとおり ①議長、委員長等との日程調整 ②関係者への通知 ③議題に関する調査及び資料作成 ④会議開催中は法令や規則に違反した運営がなされないよう注意し、支障が生じた際には速やかにその解決に努める。 ⑤委員会、議員が議案を提出する際には、法令等に照合し、助言する。 ⑥会議録の作成など事後処理事務
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
議会に関するすべての事務を処理して、議会のもつ権能が十分に発揮できるように努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本会議や委員会等の運営に当たっては、法令に則った瑕疵のない議事運営が必要であり、そのためには、職員の法務知識の向上が必要である。	議会のもつ機能が十分に発揮できるよう、法令知識等の向上に努める。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
法令に則った議事運営を図り、問題が生じた際にも速やかにその解決に努められるよう、日頃から議事運営に関する調査研究に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	行政の高度化、専門化に伴い、議会も政策立案能力や監視機能の強化を図る必要があり、現状を維持していく。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
前年度に引き続き、本会議や委員会等の運営に当たっては、法令に則った瑕疵のない議事運営に努める。	議会のもつ機能が十分に発揮できるよう、日頃から議事運営に関する調査研究に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
本会議・全員協議会・委員会開催数	142.00	114.00	112.00	120.00	120.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	議会運営に当たっては、法令に則った瑕疵のない議事運営に努めている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	新型コロナウイルス感染症対策を講じる中、議会の権限を維持していくため、会議の多様な在り方について検討する。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		4,612.00	3,704.00	3,786.00	0.00	0.00
正職員人件費		18,909	15,464	15,534	0	0
トータルコスト		18,909	15,464	15,534	0	0